

補章 財政の仕組みと役割

第1節 財政の意義

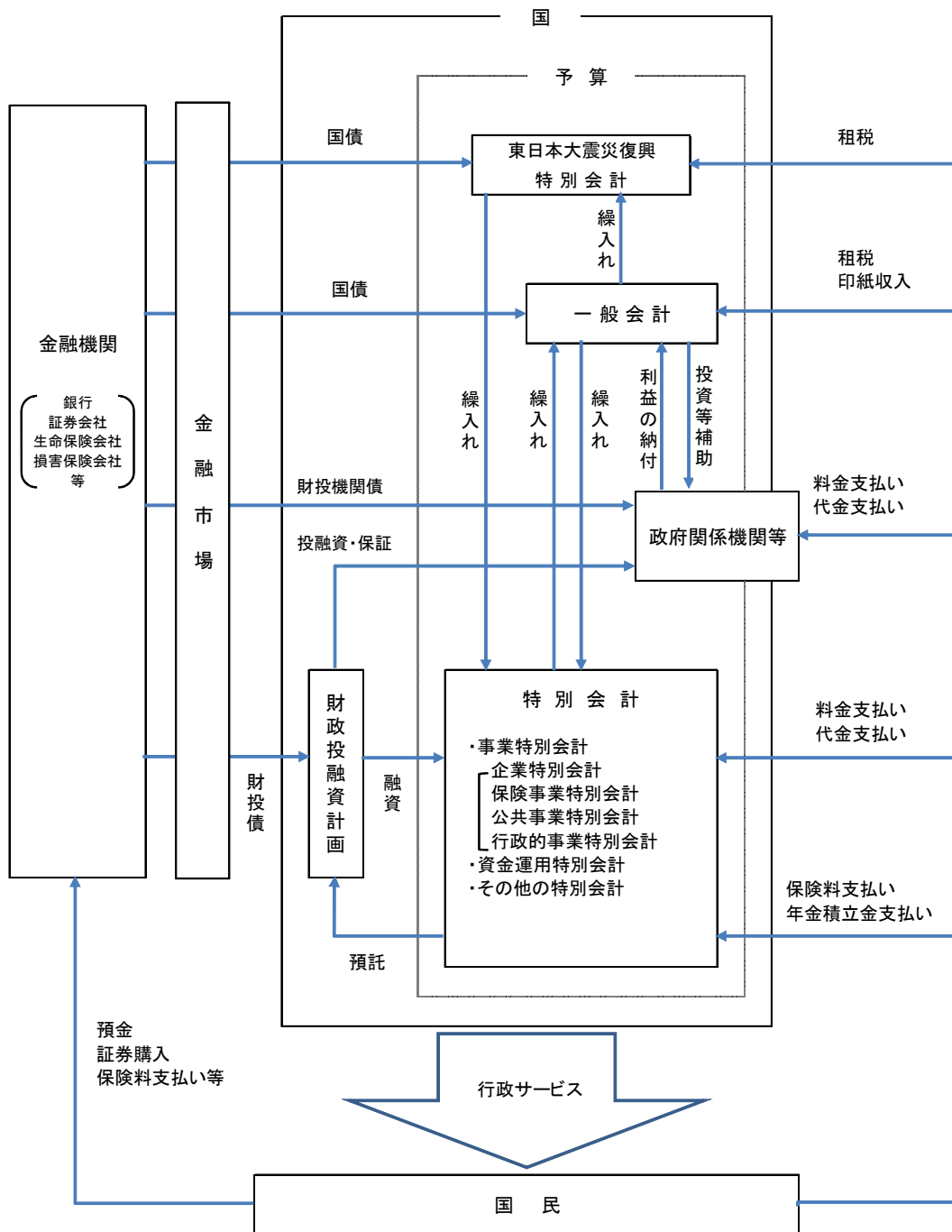
財政とは国や地方自治体等の政府の行う経済活動である。今日の経済は、公共部門と民間部門から成り立つ混合経済と呼ばれていることから分かるように、国民経済において政府は大きな役割を担っている。具体的には、民間部門で供給することができない国防、司法、外交等を中心に様々な活動が行われている。このような活動を行うためには、財・サービスの購入や労働力の確保が必要不可欠である。このために、政府は民間部門から租税や公債によって資金を調達しなければならない。財政とは、このような政府活動を経済的側面から捉えたものである。

第2節 財政制度

今日の日本の財政は、憲法、財政法、税法等に基づき、確固たる仕組みによって運営されており、この仕組みを財政制度と呼んでいる。

我が国の財政制度は、支出の計画を立てそれを実施するための予算制度、収入の中心である租税を調達するための租税制度、予算執行に関する経理を定めた会計制度などを中心に、あらゆる面において細かな点まで法令で定められており、その仕組みも複雑なものとなっている。次ページの図は、その概要を図説したものである。

財政の仕組み



(出典)『【図説】日本の財政 平成29年度版』(東洋経済新報社)

第3節 財政の機能

今日、財政の役割は多方面にわたり複雑になってきているが、これを国民経済的な機能という観点から整理すると「資源配分機能」、「所得再分配機能」、「景気調整機能」の3つに大別できる。

1 資源配分機能

国民経済において、労働力、資本等の利用可能な経済資源を国民の需要に応じて種々の分野に振り向けることを資源配分と呼んでいる。我が国の経済体制の下では、基本的には市場による自由な価格形成によって資源配分の問題が解決されている。例えば、ある財の需要が供給を上回ると価格が上昇し需要が抑制される一方、その財の生産のための投資が誘発され、その分野への資源の移動がおり、需要と供給のバランスが調整されるというメカニズムが働いている。これを価格機構（プライス・メカニズム）というが、この価格機構に頼ってはいは、資源の配分がうまくいかない分野があり、その調整が財政に課された第一の役割となっている。このように、財政は、本来、民間の経済活動だけでは満たすことのできない公共的な需要を充足するためにあるのであり、この資源配分機能が財政のいくつかの役割のうち中心となる機能であるといえる。

資源配分機能の例としては、国防、警察、公園等のように、各個人が共同で消費し、対価を支払わない者も消費から排除できない財貨やサービス（公共財）の供給がある。また、教育や伝染病の予防のようにそのサービスから受ける利益が対価を支払った人だけでなく、周囲の人々にも及ぶ、いわゆる外部経済をもたらす財貨サービスの供給もその例である。公共財や外部経済をもたらす財は、価格機構が有効に働かないため、民間だけに任せておいたのでは全く供給されないか、あるいは供給されるとしても社会的な最適よりはるかに少ない量しか供給されないため、政府が積極的に供給する必要がある。

また、例えば鉄道などのように、大規模な設備にした方が単位当たりの経費が安くなるような財は、技術的な条件からどうしても独占的に供給されざるを得なくなるものであり、放置しておく、国民経済上悪い影響を与えることが多い。このような場合には、何らかの公的な規制（たとえば料金の認可）を及ぼしたり、あるいは公社、公団のような公企業が国民的な利益にあった経営を行い、しかも規模の利益を受けられるようにすることが望ましい。これも財政の資源配分機能の一つである。

2 所得再分配機能

財政には、また、収入支出を通じて個人間の所得格差を調整する働きがある。すなわち、財政は、租税における累進課税制度等により高額所得者にはより重く、低額所得者にはより軽い課税を行い、逆に支出の面では、生活保護費、年金、失業保険等の社会保障給付や義務教育、低家賃住宅に対する支出等によって低所得者等により多くの経費を振り向けている。このような財政の働きは所得の再分配機能と呼ばれ、財政の重要な役割の一つとなっている。

3 景気調整機能

財政の第三の役割は、好況と不況という景気変動の波をできるだけ少なくし、物価の安定や完全雇用の維持を図るということである。

財政には、自動安定化機能（ビルト・イン・スタビライザー）といって、税制や社会保障制度等を通じて景気の変動をおのずから緩和する仕組みが備わっている。例えば、好況の時には、所得税や法人税を中心に税収が増えて民間の購買力を吸収するので需要がそれだけ抑制される。逆に、不況の時には、税収が減るとともに失業保険金や生活保護費の支払い等が増加して購買力の低下をくいとめるのである。

この他にも、不況の時には支出の増加や減税を実施して経済全体の需要を増やし、逆に景気が過熱傾向の時には増税や支出の削減などによって有効需要の水準を引き下げ、景気の波動をならすことができる。

以上のような財政の需要調節の働きに着目して、財政を積極的に景気調整のために利用しようとする考え方をフィスカル・ポリシーという。

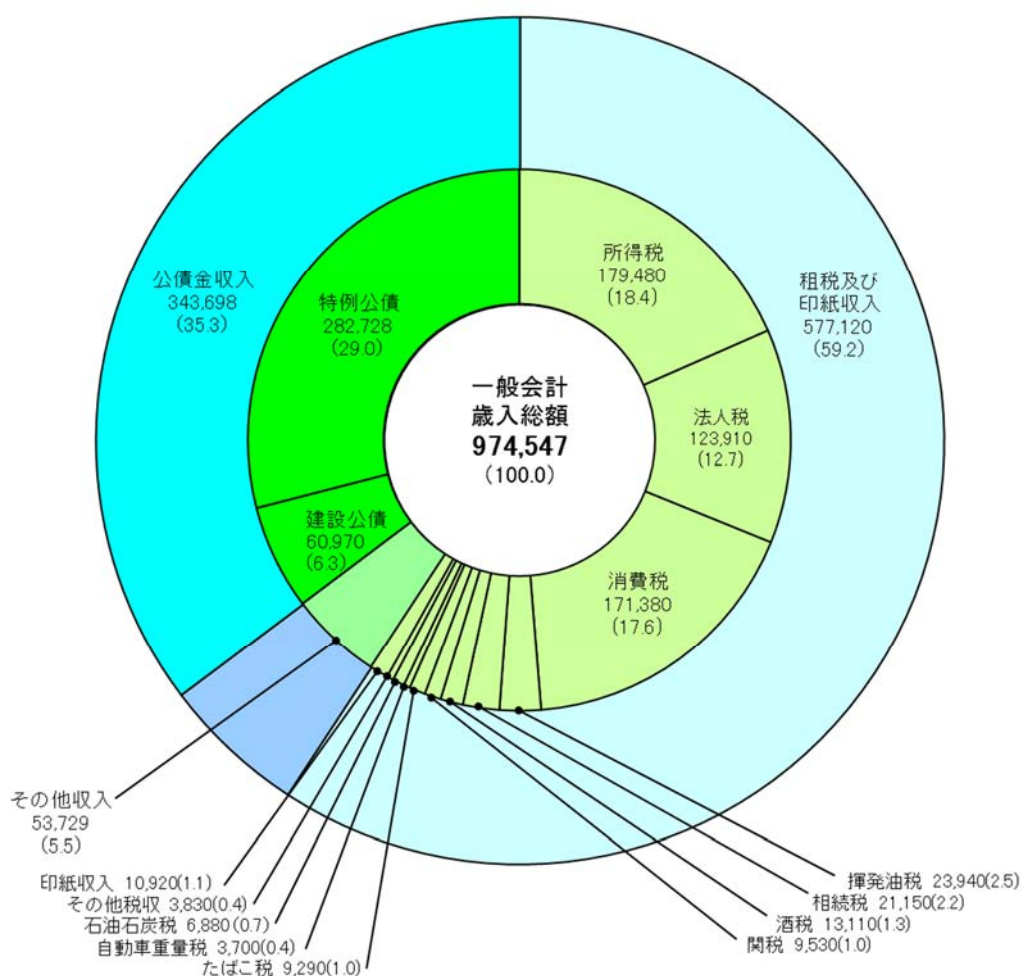
以上のように財政は3つの重要な役割を果たしている。これらの役割は、財政の本源的機能としての資源配分機能を中心としつつ、相互に密接な関係をもっている。したがって、財政は、そのときどきの経済情勢や社会情勢に応じて、これらの役割のバランスを考慮しながら、適切に運営されることが肝要である。

第4節 平成29年度一般会計予算

1 国の歳入

国の歳入の内訳を項目別にみると、下図のとおりで国税すなわち租税及び印紙収入が最も重要な地位を占めている。

また、その他収入は、国有財産の貸付収入や日本銀行からの納付金などである。

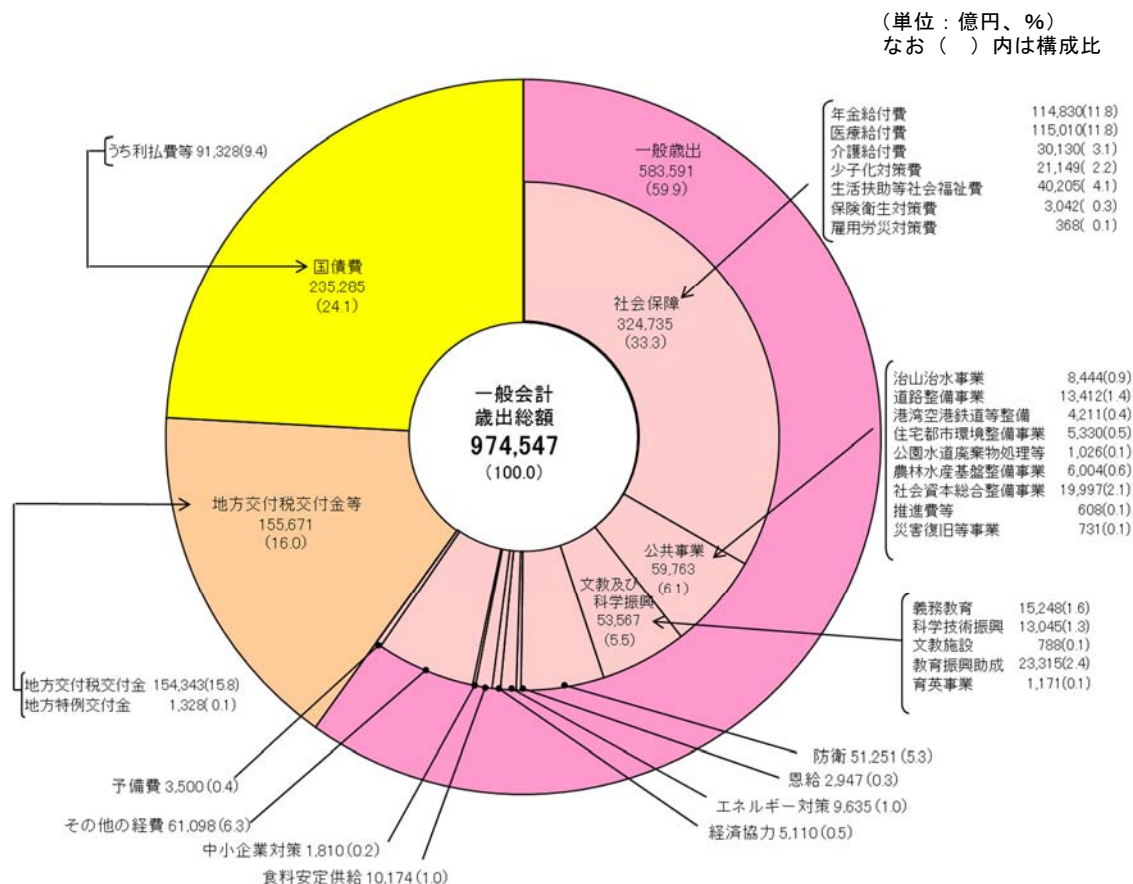


(単位：億円、%)
なお()内は構成比

(注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

2 国の歳出

国の歳出の内訳を主な項目別にみると、下図のとおりである。



(注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

3 身近な財政支出

国の歳出がどのように使われているかは、上図のとおりであるが、より具体的に私たちに身近なものを例にすると次のとおり（いずれも平成23年度）である。

- 公立学校の児童・生徒一人当たりの年間教育費
小学生約850,000円 中学生約985,000円 高校生（全日制）約997,000円
- 私たちの生活や安全を守るための警察・消防費
国民一人当たり約39,561円
- 国民医療費の公費負担額
国民一人当たり約115,869円
- ゴミ処理費用
国民一人当たり約16,384円